



2022年9月15日

各位

会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 成瀬 隆章
(コード番号：3538 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 柴田 学爾
(TEL. 03-5730-0589)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年6月末日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

○当社の上場基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年6月末日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、引き続き「流通株式時価総額」並びに「流通株式比率」についての基準を充たしておりません。当社は、2026年6月期までに上場維持基準を充たすための各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 状況	2022年6月末日時点	3,350人	34,584単位	31.5億円	34.7%	0.34億円※3
	2021年6月末日時点	8,460人	33,053単位	42.0億円	33.3%	0.46億円
上場維持基準		800人以上	20,000単位	100億円以上	35%以上	0.2億円以上
2022年6月末日時点の適合状況		適合	適合	不適合	不適合	適合
計画書に記載の項目				○	○	

※1 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2 流通株式時価総額は流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しておりますが、本年4月～6月の日々の最終価格の平均値は911.75円でした。

※3 1日平均売買代金については、2022年1月～6月における株式会社東京証券取引所の株式相場表に記載の売買代金をもとに当社において算出した額となります。

○上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

2021年12月15日に提出した『新市場区分の上場維持基準に向けた計画書』に基づき、プライム市場上場維持基準の充足に向けた取り組みを進めており、計画書において開示した基本方針に関する実施状況は次の通りです。

【流通株式比率】

計画書の中で当社は、流通株式比率の改善方針として、「大株主による売却を前提に進めている」としておりました。特に事業の関係で当社株式をお持ちいただいている金融法人、事業法人等を中心に依頼先を定め、当社方針にご理解をいただき、ご協力を得てまいりました。その結果、当社の流通株式比率が1.4ポイント改善し、34.7%まで増加いたしました。現在も交渉を進めており、一定のご理解をいただいております。これからも早期に基準を充たすために取り組みを進めてまいります。

【流通株式時価総額】

計画書の中で当社は、流通株式時価総額の改善方針として、以下の取り組みを進めるとしておりました。各取り組みの実施状況は次の通りです。

① IRの強化

1. IR関連人員を新規採用いたしました。2022年4月、経営戦略本部IR室に2名新規採用し、合計3名体制に拡充いたしました。IR活動を強化し、当社の企業活動や成長戦略等をわかりやすく情報発信することで、当社株式への投資魅力を高め、市場における評価向上に取り組んでまいります。
2. 2021年12月にサステナビリティ委員会を設置いたしました。気候変動に関する問題に対応し、網羅的に「リスク」と「機会」を抽出し、事業に対する影響を把握した上で、戦略を策定、実行してまいります。サステナビリティへの積極的な取り組みを開示してまいります。

② 株主還元

2022年2月に株主優待制度を廃止(注1)いたしました。株主様への利益還元の公平性を担保し、機関投資家をはじめ、様々な投資家に広く当社株式を保有いただくことを目的としております。

○今後の課題及び取り組み内容

2026年6月期末での上場維持基準の達成に向けて、適合計画は着実に進捗しており、現時点では達成時期や方針について変更の必要性はないものと判断しておりますが、「流通株式時価総額」の引き上げについて社内で議論をした結果、適合に向けた今後の取り組みについて『中長期戦略』(注2)として取りまとめ、計画書の一部として追加しました。追加した取り組みは下記の通りお知らせいたします。

① 株主還元

2022年8月12日に「配当方針」の変更(注3)を発表いたしました。中長期的に配当性向30%を配当方針とし、段階的に引き上げていきます。配当額の下限DOE4.5%を目安に株主様への安定的かつ計軸的な利益還元の維持・向上に努めてまいります。

② 資本政策

上記の「配当方針」の中で、「中長期的な ROE 目標 15%以上」と「適正資本の維持」を発表しております。

③ 事業拡大 (M&A 戦略)

当社グループ方針として、「M&A」を通じて、事業拡大を積極的に取り組みながら、「店舗のグリーン化」を実施し、脱炭素社会実現に貢献してまいります。

今後もプライム市場の上場維持基準を充たすべく、「新市場区分の上場維持基準に向けた計画書」及び「中長期戦略」で定めた方針を取組み、事業推進による業績向上、IR 活動の充実、ガバナンス体制の強化に取り組み、企業価値向上を図ってまいります。

(注 1) 詳細につきましては、2022 年 2 月 10 日発表の「2022 年 6 月期期末配当予想修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」

[140120220203579208.pdf \(xj-storage.jp\)](#)をご参照ください。

(注 2) 「中長期戦略」につきましては、次ページより添付資料をご参照ください。

尚、「中長期戦略」は 2022 年 8 月 24 日に開示いたしました決算説明会資料に掲載しております。

[140120220824523428.pdf \(xj-storage.jp\)](#)

(注 3) 詳細につきましては、2022 年 8 月 12 日発表の「配当方針の変更のお知らせ」

[140120220811518648.pdf \(xj-storage.jp\)](#)をご参照ください。

以上

中長期戦略



ウイルプラスグループの
「社会的価値向上」と「企業価値向上」
の両立を目指すこと

- …**社会課題の解決**と**企業の成長**の同時実現を目指す
社会的価値向上 = 国内自動車産業の脱炭素社会の実現

輸入車正規ディーラーとして、

- **気候変動問題解決のリーディングカンパニー
(GHG排出量削減)**
- **ブランドメーカーから選ばれるディーラー
(M&A加速、店舗エリア、ブランドの拡大)**
- **お客様から信頼されるディーラー
(店舗収益性、店舗再生力強化)**

を目指す

当社グループ目標

2030年度 Scope1^{※1} + Scope 2^{※2}
GHG排出量を2021年度比較で、50%削減
(年率5.5%の削減)

※1 Scope1…事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
※2 Scope2…他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

社用車（試乗車含む）の低炭素自動車比率

2030年度 80%以上

再生可能エネルギー導入率目標

2025年度 全店舗導入

ブランドメーカーが正規ディーラーの店舗オペレーションに求めること

店舗オペレーションGHG排出量（Co2排出量）の正確な把握

⇒削減目標設定

例 店舗オペレーションGHG排出量 ○○年までに○%削減

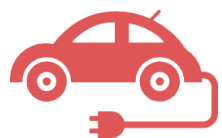
デモカーのEV比率、再生可能エネルギー導入率、廃棄物のリサイクル率



店舗のグリーン化

店舗エリアにおけるEV普及促進に対応した設備投資などを実施
輸入車ディーラーとして、いち早く店舗のグリーン化を推進し、
自動車産業の脱炭素化に貢献

※2022年6月期末ベース



低炭素自動車(EV/PHV)比率

- 新車販売 **3.2%** (前年 1.7%)
…国内市場(国内新規登録台数/乗用車) **2.8%**
- 新車受注
2022年6月期末受注残 **6.5%**
4-6月受注 **7.7%**
- 社用車 **6.1%** (前年 4.5%)



EV充電器 **59台** / (34店舗)

…うち、急速充電器 **10台**
急速充電器設置済みブランド



再生可能エネルギー導入店舗数

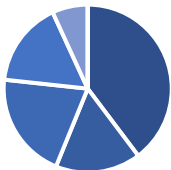
17店舗 / (34店舗)

全国に多くのM&Aターゲットが存在
輸入車ディーラーの多数は、各地方の地元企業によって運営されている

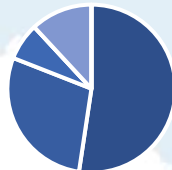
当社取扱いブランド

事業会社ごとの運営拠点数分布（新車）

Fiat/Abarth
73拠点/44社



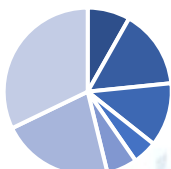
AlfaRomeo
42拠点/30社



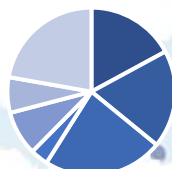
Jeep
88拠点/41社



BMW
171拠点/47社



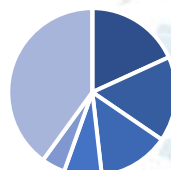
MINI
117拠点/46社



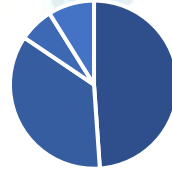
Jagur/
LandRover
48拠点/24社



VOLVO
110拠点/43社



Porsche
45拠点/32社

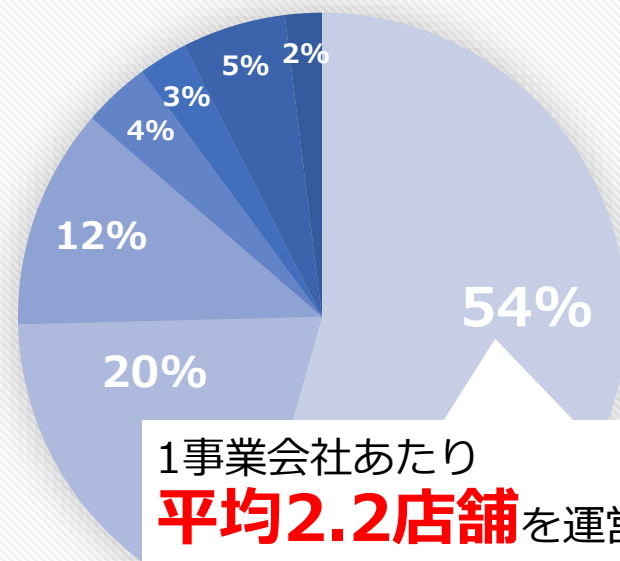


各社の運営拠点数（新車）
■ 1/ ■ 2/ ■ 3/ ■ 4/ ■ 5/
■ 6~9/ ■ 10以上

全体合計

新車拠点：計694拠点

運営会社：計307社



1事業会社あたり
平均2.2店舗を運営

全体の86%が3店舗以下の運営会社

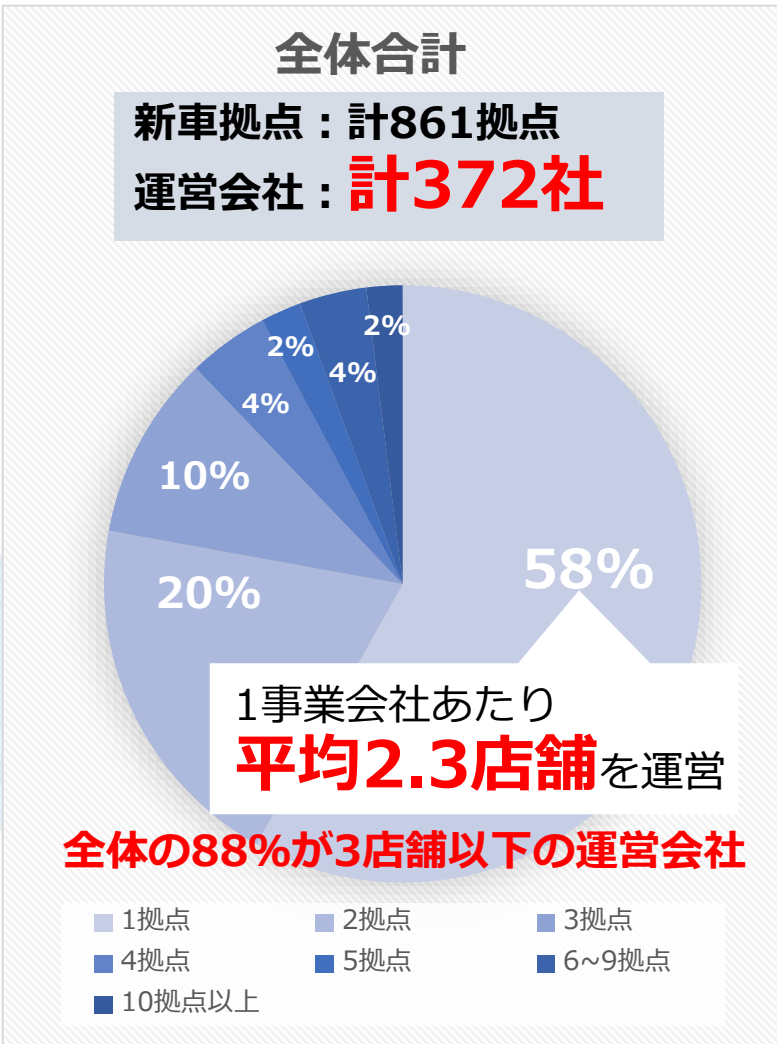
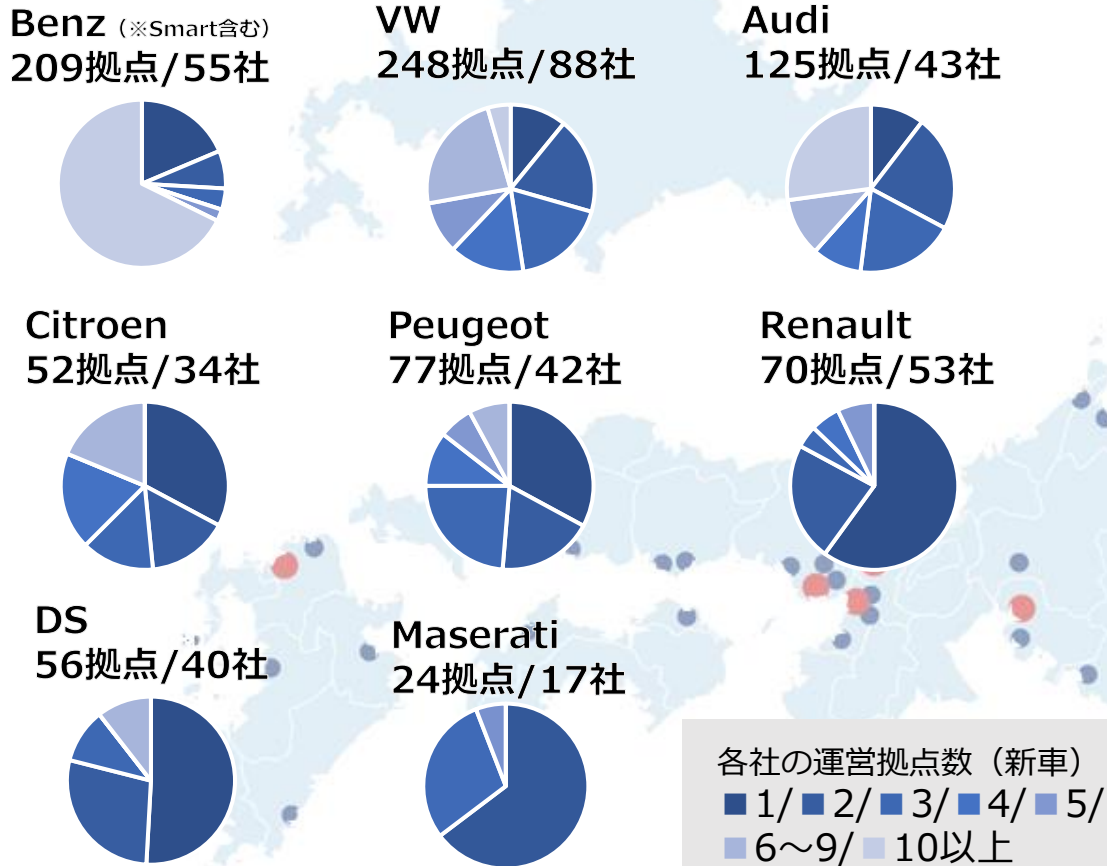


M&A戦略（輸入車ディーラーの全体像） -未取扱い-

全国に多くのM&Aターゲットが存在
輸入車ディーラーの多数は、各地方の地元企業によって運営されている

未取扱いブランド（一例）

事業会社ごとの運営拠点数分布（新車）



気候変動問題がM&Aを加速させる

気候変動問題への設備投資・対応が難しいディーラーに代わり、当社がM&Aを通して、店舗のグリーン化をはじめ、社会課題の解決に貢献

ディーラー業界

後継者
問題

収益性

脆弱な
資本

- ・店舗のグリーン化投資ができない
- ・労働人口の減少



M&A

当社が買収後
店舗のグリーン化を実施
…店舗エリアの
脱炭素化に貢献

- ・資産（資源）の再利用
収益性改善
- ・リユース（再利用）
低資源投資による拡大
- ・人材（人的資本）
の再教育、活性化
- ・業務フローのDX化投資
生産性向上

当社



WILLPLUS
M&Aによる成長

当社がM&Aにより
新エリア、
新ブランドを
獲得することで、

- ・店舗のグリーン化
- ・気候変動問題
(CO2排出量削減)
- ・リサイクル促進

に寄与

当社の強み① M&A後の事業再生力の高さ

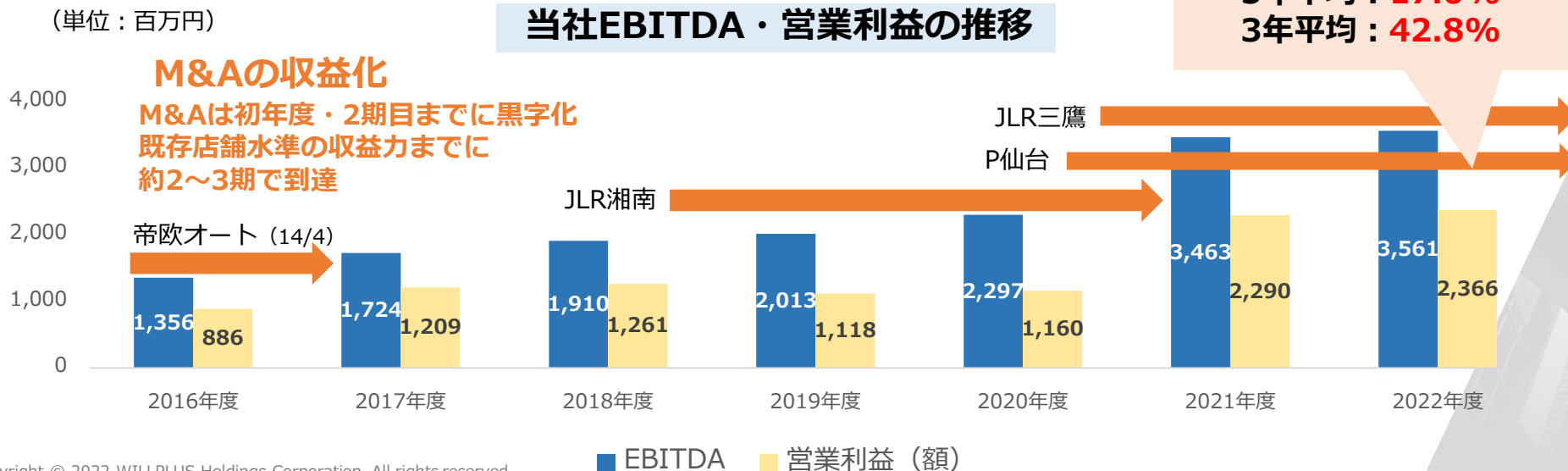
直近7年間で4件の事業譲受、10店舗の新規出店ほか、移転・改装等店舗投資を実施

当社のM&A・新規出店実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規出店	—	1店舗 J福岡西 (16/10)	2店舗 AR大田 (18/1) JLR北九州 (18/3)	4店舗 J目黒 (18/11) P郡山 (19/1) MINI山口 (19/3) MININ周南 (19/3)	1店舗 APP宗像 (19/11)	2店舗 MININ福岡東 (21/2) JLR相模原 (21/2)	—
事業譲受	—	1件 VC小田原 (17/5)	1件 JLR湘南 (18/4)	2件 P仙台 (18/12) JLR三鷹 (19/4)	—	—	—

営業利益の年平均成長率
5年平均：17.0%
3年平均：42.8%

当社EBITDA・営業利益の推移



当社の強み② M&A後の事業再生の実績例

HD設立以来から9件のM&Aを実施し、すべて黒字化

■ M&Aにおける収益改善実績例

(単位：百万円)

ケース①	M&A直前期	M&A後3期目	直近業績
売上高	4,228	6,139	10,346
営業利益	▲390	215	464
営業利益率	—	3.5%	4.4%

ケース③	M&A直前期	M&A後3期目	直近業績
売上高	3,456	4,813	23,105
営業利益	▲79	231	1,249
営業利益率	—	4.7%	5.4%

ケース②	M&A直前期	M&A後3期目 (直近業績)
売上高	1,489	2,206
営業利益	▲10	131
営業利益率	—	5.9%

ケース④	M&A直前期	M&A後2期目 (直近業績)
売上高	2,228	2,485
営業利益	▲86	109
営業利益率	—	4.3%

※M&A後6か月以上を1期としてカウント

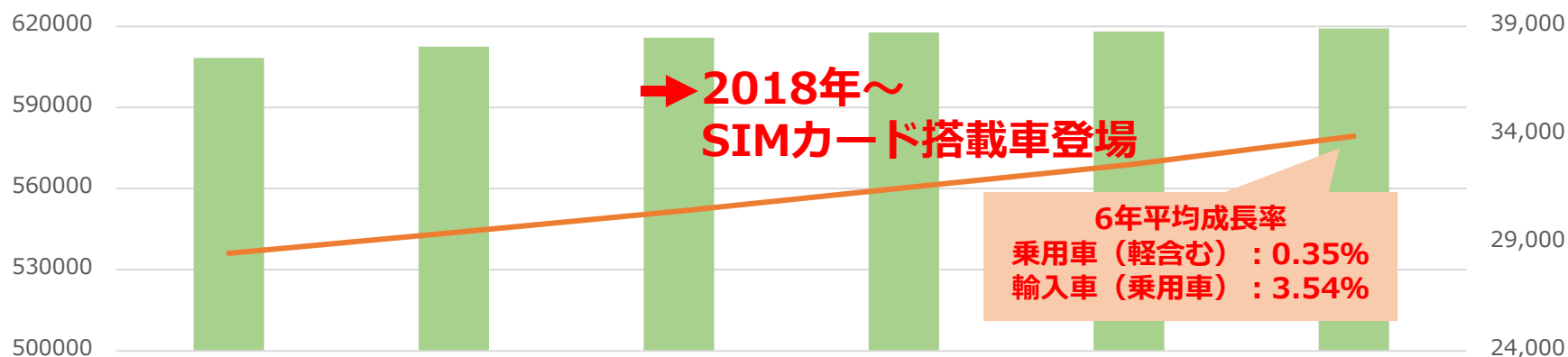
高い再現性① 輸入車整備事業は成長市場

国内保有台数は、輸入車の成長が著しい（6年平均成長率 3.54%）
EV化、コネクテッド化により、**輸入車の整備は正規ディーラーに集約**される

（単位：百台）

自動車の国内保有台数の推移

■ 乗用車（軽含む） ■ 輸入車（普通乗用車）

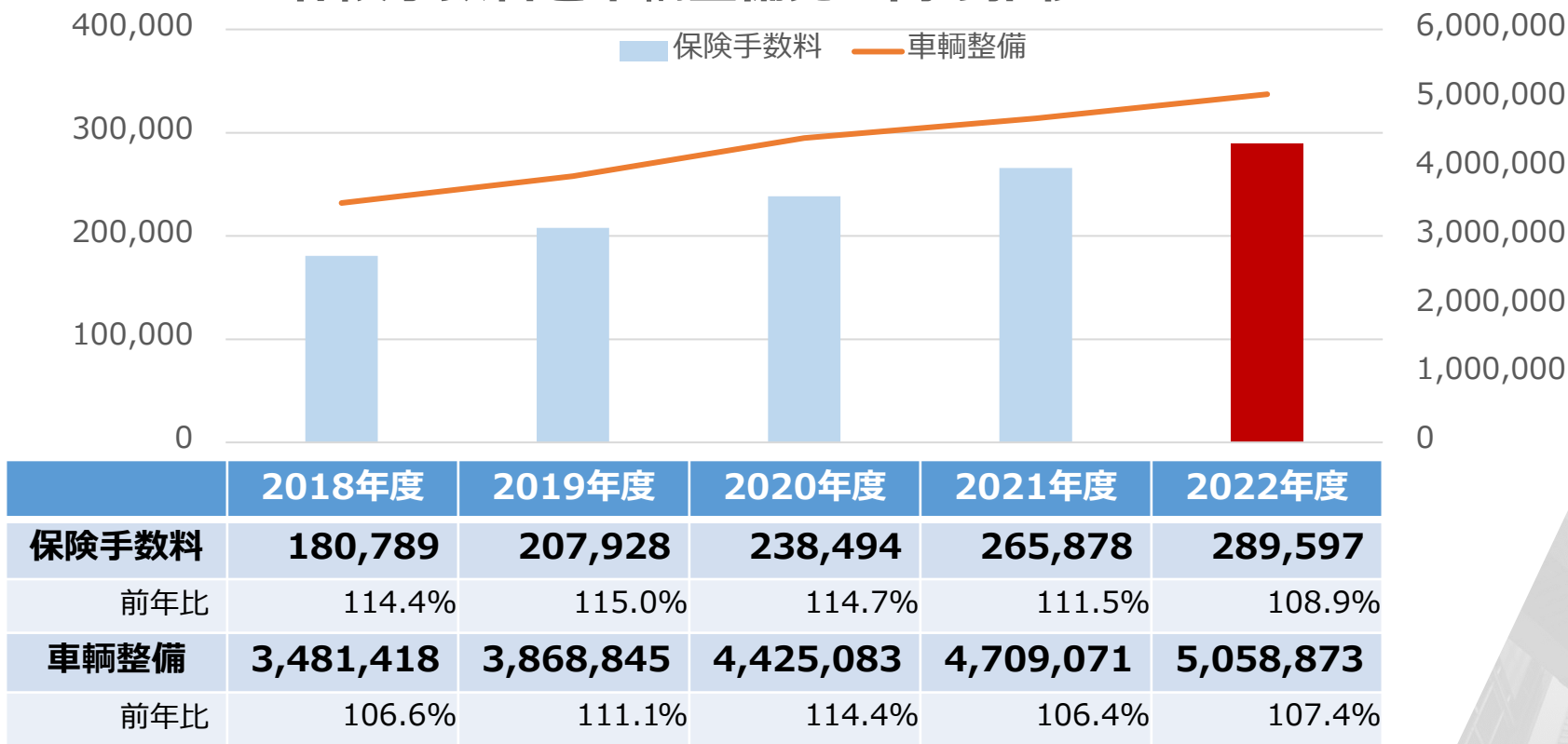


	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
乗用車 （軽含む）	60,831,892	61,253,300	61,584,906	61,770,573	61,808,586	61,917,112
前年比	100.52%	100.69%	100.54%	100.30%	100.06%	100.18%
輸入車 （普通乗用車）	2,850,245	2,946,488	3,045,105	3,153,578	3,260,221	3,392,325
前年比	102.59%	103.38%	103.35%	103.56%	103.38%	104.05%

高い再現性② スtock型ビジネスの推移

当社のStock型ビジネス（車輜整備・保険）は、
2022年度の車輜販売台数が伸び悩む中でも堅調に成長

保険手数料と車輜整備売上高の推移（単位：千円）



中長期株主還元戦略① 前期・今期予想

- 前期は、5月発表の業績予想を下回ったものの**34.9円**の配当予想は維持
- 結果として、前期配当性向は**21.4%**まで上昇
- 2期連続**利益成長を上回る配当成長**を達成
- 今期配当性向は、**22.5%**まで引き上げ、
今期業績予想をベースに配当は**41.17円**を予想
- 段階的に配当性向を引き上げていき、
更なる株主還元拡充を目指す

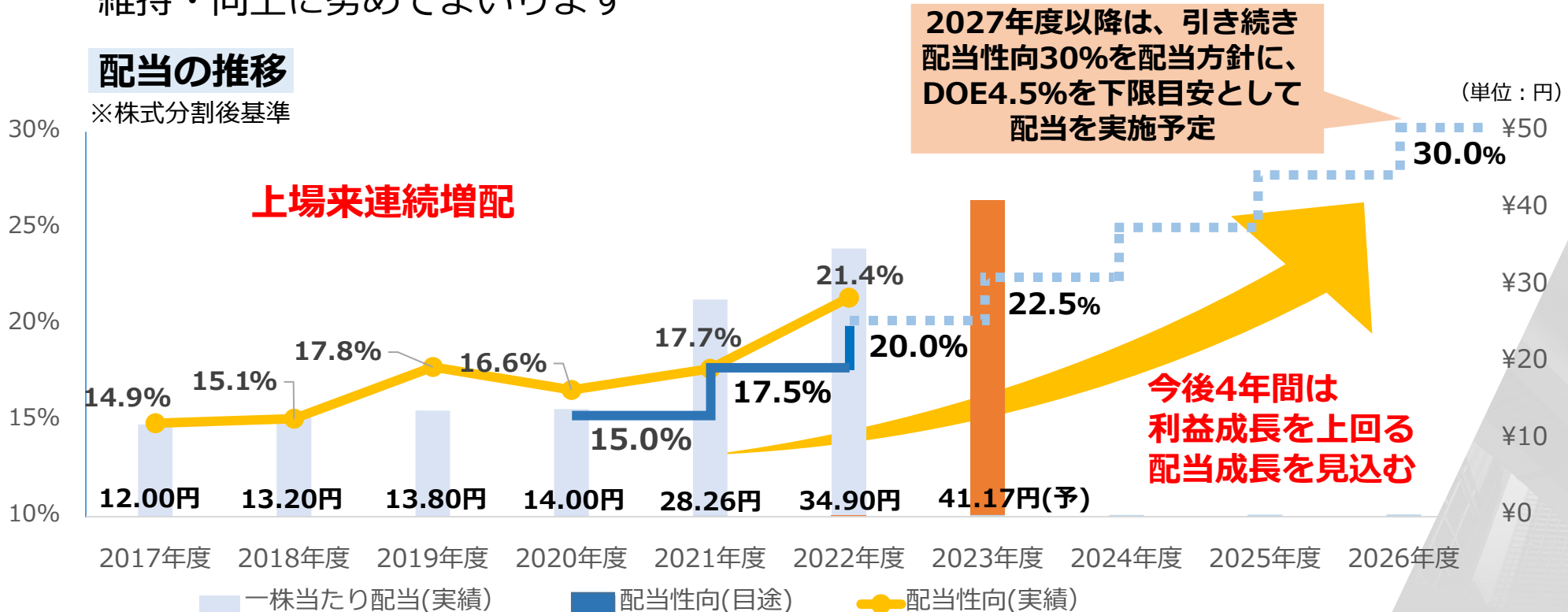
中長期株主還元戦略② 配当方針の変更

配当方針

- ・ 中長期的に**ROE15%以上**を目標とする（前期19.0%）
- ・ 「適正資本の維持」及び「株主還元の更なる拡充」を同時実現していくために、**2026年度までに、配当性向を30%まで段階的に引き上げる**
- ・ 2027年度以降は、引き続き**配当性向30%を配当方針**としながら、**配当の下限はDOE4.5%**を目安に、安定的かつ継続的な利益還元の維持・向上に努めてまいります

配当の推移

※株式分割後基準



当社グループ方針 まとめ

私達ウイルプラスグループは、
「**気候変動問題解決**」を「**機会**」と捉え、
「**M&A**」を通じて、「**新規エリア**」、「**新規ブランド**」の
獲得を目指し、事業拡大を積極的に取り組みます。

「**事業の最大化**」を進めながら、
「**店舗のグリーン化**」を実施し、
「**GHG排出量削減の最大化**」を追求し続けます。



我々の存在意義

MISSION STATEMENT

我々は**輸入車のある生活**を提案し、
より多くの皆様と**豊かさ・楽しさ・喜び**を分かち合い、
関わるすべての人々を**温かい笑顔**に
変えていく挑戦を続ける。

